

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 柴崎 茂光

---

本論文は、鹿児島県屋久島を対象に世界遺産地域及びその周縁部における観光利用・管理の現状を把握し、長期的な管理のあり方を考察したものである。

第1章では、従来から問題が指摘されてきた観光客数の推定を、初めて信頼できる精度で行ったもので、屋久島を来訪する観光客数を年間20万人前後であると推計した。同じ交通機関利用者に対するアンケート調査により、観光需要の季節変動を明らかにした上で、屋久島が大衆観光地化しつつあることを明らかにした。その一方で繁忙期には避難小屋の稼働率が100%を超えており、山岳地域を中心とした過剰利用の問題が依然として続いている現状を指摘した。

第2章では、1章の分析結果を受け、成長著しいエコツーリズム産業の需給分析を行った。まずエコツーリズムの定義についてレビューを行った上で、利潤追求を最優先する商業重視型と、環境保全が達成された上での経済性を目指す環境保全型に峻別する必要性を訴えた。次に、屋久島のエコツーリズム利用客数・需要特性を推定した。さらに、エコツアー・登山ガイド業に関して、就業者アンケートを用いて、原価の内訳を調べ、エコツアー業売上高は損益分岐点売上高を上回っており、また損益分岐点比率も一般の旅館・ホテルより小さく、経営環境が良好であることを明らかにした。

第3章では、地域資源の管理状況を地域別(山岳地域・里地・海岸地域)に、世界遺産登録前後で比較した。分析には、環境資源勘定の一環である森林管理勘定を援用した。山岳地域については、行政機関が施設整備を世界遺産登録後に進めたため維持管理費用が増大していること、管理体系については調整機関の設立により利害関係者間の調整能力は向上したこと、そしてIUCNの提言が及ぼす影響が多岐であることを明らかにした。しかし管理体系の強化以上に観光客が増加しており、過剰利用問題はむしろ悪化していた。里地では山岳地域と同様に施設整備が進み、それに伴って維持管理費用が増大したが、海岸地域については施設がそれほど建設されなかったため、維持管理費用の増加は山岳地域・里地に比べ小さかった。このような地域別の利用と管理のアンバランスに対しては全島的な資源管理計画の策定が不可欠と論じた。資金的には、林野庁が山岳地域の自然休養林を対象に導入した協力金制度をきっかけに、利用者負担制度が全島的に浸透していた。また労働投入量を見ても、監視・清掃活動に携わってきた島民や区の存在は大きく、今後はこうした地域住民の管理計画への参加が必要と判断した。

第4章では、屋久島への観光需要関数を旅行費用法を用いて推計した。2002年におけるレクリエーション価値(便益)を算出し、百億円を超える便益があると評価した。これは近年の屋久島を含む南九州を巡る大衆観光客の増大によるところが大きい。またこの便益は3

章から推定された維持管理事業費(費用)を遥かに上回るものであり、維持管理事業を強化するに値すると判断される。また入島税を課しても観光需要量の減少は少ないことが明らかとなった。

第5章では、島内観光生産額が、2002年において約60億円であることを推定した。この額は島内総生産の5分の1に当たり、屋久島における観光業の大きさが表れている。観光生産額の内訳は、宿泊費が最も多く、以下、土産物購入費、エコツアー代と続いており、地域経済の振興策に指針を与える結果である。

終章では、総括を行った。管理については、様々な施設整備・機関発足によって対応してきたが、観光客増加に追いつかず、過剰利用問題は解決するどころかむしろ拡大しつつある。観光客が今後も増加を続ける可能性が高いので、総量の規制を議論する必要がある。その際、維持管理事業の実務にあたり、地域のことをよく理解している地域住民に計画段階から参加してもらい、現実に照らし合わせた議論を進めることが望ましいと論じた。ただし現在は情報開示が進まず、地域住民が参加する資格を奪われているのが実情である。情報開示を進め、主体形成を推進する存在としての公的機関の責務は大きいと考察した。

以上、本論文は、地域に密着したフィールドワークに基づいてデータを収集し、分析に際しても環境経済学・観光経済学・開発経済学・環境社会学などを学際的に援用して、世界自然遺産地域・周縁部における利用・管理の変遷を明らかにした意欲的な試みであり、学術上・応用上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。